

July 2026

国際フォーラム

第3回

活動報告

激動する世界情勢 日本の針路を問う

7月20日（月・祝）、文京シビックセンターにて、第3回国際フォーラム「激動する世界情勢！日本の針路を問う」（共催：幸福実現党、民主中国陣線）を開催しました。第一部では、日本安全保障フォーラム会長 矢野義昭氏と幸福実現党 政務調査会長 里村英一氏がスピーチを行いました。



【第一部 基調講演】

矢野義昭氏（日本安全保障フォーラム会長）

「日本のあるべき核抑止力 -失われる米国の核優位と日本の核保有の必要性-」

今、音速の10倍以上の極超音速兵器や20倍以上で落下してくるICBMが登場していますが、日本のPAC-3やイージス艦など現在のミサイル防衛システムでは迎撃はほぼ困難というのが実態です。電磁パルスによる無力化も、実用の核弾頭はシールドがかけられており期待できません。現在の世界の戦力バランスを見ると、核保有国は増加傾向にあります。米国がロシアと中国を同時に相手にすれば戦力は2対1です。中国は戦略核の削減交渉を拒否して猛烈に増強を続けており、南シナ海から直接米本土を狙える新型潜水艦搭載弾道弾なども配備しています。台湾有事を国内問題と捉えれば先制核使用もあり得ます。ウクライナ戦線でのロシアの強硬論や中東情勢などもあり、世界的に核使用の敷居が極めて下がっている非常に危険な状況です。さらに深刻なのは米国の製造業の空洞化です。艦艇の建造ペースでも中国と数百倍の格差があり、現状の戦力の劣勢を挽回して新しい体制が完成するのは2036年頃だと言われています。つまり、ここからあと10年間は米国の「核の傘」も通常戦力も信頼できない空白期間が続くということです。中国やロシアと結びつき、極超音速兵器などの近代化を進める北朝鮮にとって、ここ数年が最大のチャンスになってしまいます。過去のシミュレーションでは、北朝鮮の核攻撃で日韓米でわずか2日の間に1000万人以上の死傷者が出るという絶望的な予測もあります。こうした現状を踏まえると、日本が米国の核の傘に全面依存するという政策は通用しません。今のこの



10年の危機を乗り切るためには、日本が自前で最小限の自衛的な核抑止力を持つしかありません。年間1,2兆円、10年以内に約10兆円あれば潜水艦を含めた万全の体制が作れます。緊急時なら地下に固体燃料ロケットを配備して半年、弾頭そのものなら国内の材料を使って数週間でできると専門家も言っています。スパイ防止法や秘密保護法などのセキュリティや指揮通信系統の確立は必須ですが、やろうと思えば絶対にできます。まずは自前で核抑止を持たなければいけないというのが結論です。

里村英一氏（幸福実現党 政務調査会長）

「習近平式全体主義の完成に警鐘を鳴らす」

いま中国で施行された「民族団結法」は、国家安全を大義名分に異論を徹底的に封じる、まさに習近平式全体主義の完成形です。この手法は、かつてソ連のスターリンが民族の団結を守る名目で「ヘイトスピーチ禁止法」を作って共産党批判を取り締まり、ヒトラーが「ニュルンベルク法」でユダヤ人迫害を合法化した歴史の軌跡そのものです。しかし、日本の主要メディアは中国側の報復や特派員の拘束を恐れ、この危険な法律をほとんど報じていません。その実態をひた隠しにしてタブー視しているのが日本のメディアの現状です。その結果、中国内外で民主化や人権のために命がけで活動する人々が極めて危険な状態に置かれています。現在も過酷な弾圧の中で勇敢に立ち上がっている方々への力強い支援と連帯は急務です。歴史を振り返れば、日本はかつて渡来した鉄砲をわずか2年で自前で作り上げ、海外からの侵略を防ぐなど、国家の重大なピンチに際して驚異的な底力を発揮してきました。中国国内で民主化、人権のために立ち上がる方々への応援を何卒よろしくお願い申し上げます。



【第二部 パネルディスカッション】

第二部では、ゲスト2名に民主中国陣線副主席の王戴氏が加わり、参加者の質問も交えながら活発な議論が行われました。



王戴氏



矢野義昭氏



里村英一氏



畠山元太郎氏

「民族団結促進法により国境を越えた弾圧が合法化され、日本を含む海外の組織や個人も対象となっています。民主化社会に生きる我々にとって言論の自由が脅かされる異常な事態であり、決して対岸の火事ではありません。」



「日本が核を持たなければ、いざという時にアメリカは助けられず、西太平洋の覇権を失います。ストロングジャパンとして日本が核保有しなければ、ハワイやグアムも危うくなるという危機感がアメリカにはあります。」



「日本と韓国、台湾がすべて核と弾道ミサイルを持ち、中国に対抗するトライアングルを組むべきです。局地的な核の相互抑止を働かせて安定化を図る事こそが、北東アジア全体の新しい安全の枠組みを作ります。」



「中国共産党の独裁体制を世界的に拡大する国家目標の下、今後は日本人も取り締まりの対象となり、軍事侵略に並行して認知戦への備えがますます重要になっています。我々も生存戦略を真剣に考えなければいけません。」



「日本が核を持たず同盟国から見放された場合、生き残りをかけた韓国が日本を占領しに動く可能性があります。最悪のケースとして、韓半島が統一された巨大な軍事大国から攻められる未来まで見通さねばなりません。」



「東南アジア、タイ、カンボジア、ラオス、ベトナムなどの国は、中国と犯罪人引渡条約を結んでいます。入国した場合、逮捕後に中国に移送されてしまう。みんなが当事者、自由を守るために連携することが必要です。」



「幸福実現党の新しいポスター「香港から台湾、日本に迫る人権弾圧を許さない」この越境弾圧、ステージが変わっているという問題意識をたくさんの方に知って頂き、我々もできることをしていきたいと思います。」



「天変地異にはあれほど神経質に備える日本人が、人災である戦争の備えや議論を憲法9条を理由に思考停止させているのは大変な問題です。現実を見ず、食料やエネルギーすら自分たちの力で守る議論を避けています。」



「国民的議論の次元とは異なり、最高指導者が意思決定をして専門家を数十人集め、密かに進めるのが核保有の常道です。日本には技術的にも財政的にも潜在力は十分あるため、あとはトップの責任と決断次第です。」



矢野義昭氏が語る

「非核三原則」の前提が崩れつつある

「非核三原則」は、佐藤内閣当時、3つの前提条件が一体だという見方がされていました。1つは、アメリカの核の傘が保証されること。2つ目が、日本の核の平和利用が保証されること。3つ目は、世界的な核の軍縮が進むこと。しかし、この3つの条件というのは、かなり危うくなってきています。米国の核の傘や核の平和利用は、今の国際情勢の中で完全に崩れています。現行の「安保三文書」（国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画）では、「専守防衛」と同時に「非核三原則」の堅持があげられています。中国等の核の恫喝に屈して我が国の自由や伝統を失わないためには、もはや原則の固執から脱却しなくてはなりません。自国の生存と平和を確実にするため、「非核三原則」を破棄して、現実的な核抑止のあり方について国をあげて国民的議論を行うべき時期にきています。



第3回
国際フォーラム
YouTube
ダイジェスト映像

第一弾



第二弾



参加者の声

「本日のお話をお聞きして、私は日本が強力な核能力を持つことを願っています。日本と台湾が中国共産党と同等の能力を持たなければ、危険な状況になります。中国国民として、私は民主主義と自由を深く尊重しており、共産党のあらゆる行動が国と国民にとって破滅的であるため、共産党に反対します。」（中国人）

「民族団結法は姿形を変えた“現代のナチス・ドイツ”そのものです。止めなければなりません。」（日本人）

「自分の国は自分で守るという気持ちを持たない民族は、結局他国に蹂躪されてしまうという言葉も非常に印象的だったので、周りの方にもお伝えしつつ、日本の国をキチッと自分たちで守っていけるように、周りの人にも伝えていきたいと思いました。」（日本人）

「核の切り口で、世界の戦争の現実と取り残されている日本の状況について学ばせていただきました。中国の民族団結法についても大いに心配です。非核三原則の『持ち込ませず』は空文も驚きました。」（日本人）



「民族団結法の恐ろしさ、それを始めたのがスターリン、独裁国家が民族を言い始めると弾圧になる、、、私の中で薄ぼんやりしていた理解をスッキリとした言葉でまとめて教えていただきました。パネルディスカッションも大変勉強になりました。」（日本人）